

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月25日現在

機関番号：32412

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530127

研究課題名（和文）時間の比較政治学—合意形成のジレンマ—

研究課題名（英文） The Comparative Analysis of Temporality in Politics

研究代表者

松尾 秀哉 (HIDEYA MATSUO)

聖学院大学・政治経済学部・准教授

研究者番号：50453452

研究成果の概要（和文）：政権形成交渉に要する「時間」は、（1）国家元首の権限および行動、（2）政党システムの破片化の程度によって決定され、さらにその政権形成交渉期間にどの程度、連立の焦点となった 이슈を具体的政策案として提示しうるか、が新首相のイメージを形成し、その後のリーダーシップに影響を及ぼして命運を決する。ベルギーの首相（2008年3月～）イブ・ルテルムは（首相在任中）「扇動者」のイメージが付きまとい、そのため短命政権で終わったのである。

研究成果の概要（英文）：The temporality in the negotiation of government formation is determined according to (1) the power and behavior of the head of the state and (2) degree of fragmentation in the party system. To what extent a new prime minister can present concrete policy proposals which were the focal questions in the process of the negotiation of government formation creates the image of a new prime minister and determines his/her fate. Former Belgian Prime Minister, Yves Leterme (from March 2008) had an image of agitator while in power, and his administration was consequently short-lived.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	400,000	120,000	520,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	100,000	30,000	130,000
年度			
年度			
総計	1,200,000	360,000	1,560,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：比較政治

キーワード：ベルギー、連立政権交渉、連邦制

1. 研究開始当初の背景

ベルギーは建国以来、二つの言語の異なる民族の対立（言語問題）を抱えてきた。その解決のために、ベルギーは1970年から分権化改革をはじめ、93年には連邦国家を宣言するに至った。

しかし2007年選挙では、その後の連立政権形成が困難で、約半年もの間正式な政権が発足しなかった。さらに申請時点で、当時のルテルム首相が辞意を表明するなど、半年をかけた交渉の結果、必ずしも政権が安定しているとは言えず、なぜ政権交渉にこれほどまで

時間を要したか、そして交渉時間の長短と、その後の政局の安定/不安定の因果性について検討し、「ベルギー分裂危機」の要因を明らかにすることが必要と考えられた。

特に、従来の研究では、レイプハルト、そして申請者（スタートアップ）も、主に制度的側面に注目していたため、それを前提に、動的な政権形成交渉過程を検討する必要があること、さらに制度の何が問題であるのか、他国との比較によって、検討する必要があった。

2. 研究の目的

(1) かつて申請者は、「ベルギー連邦制の脆弱性」(スタートアップ) にて、ベルギー連邦制と社会構造(人口移動)の間に齟齬があることを指摘した。本研究では、その知見を前提に、さらに制度面に加え、交渉過程におけるアクターの動向を検討することで、長期の政治空白の要因を明らかにしようとした。

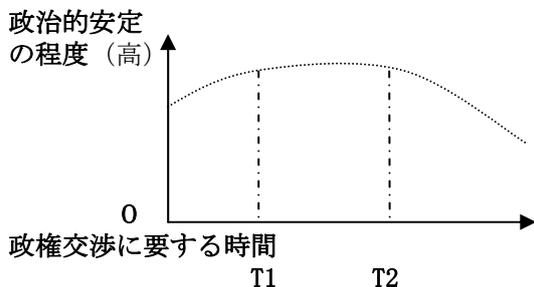
(2) 特に選挙から政権が形成されるまでの「時間」を相対化し、ドイツ、フランスと比較することで、政権形成交渉に要する時間の決定要因を探る。

(3) さらにベルギー(ルテルム)、ドイツ(メルケル)、フランス(サルコジないしフィオン)三国における政権成立後の政局の安定/不安定を比較し、政権形成交渉(に要する時間)とその後の政局との因果性を発見し、政局を左右する要因を検討する。

3. 研究の方法

本研究では、「政権交渉に要する時間がある時点(T1)までは新政権の政治的安定の度合いを高めるが、一定の時間を越える(T2)と、新政権は不安定化する」との仮説を検証することを手法とした。

以下に図示する。



今回の問いは主に二つである。第一に「なぜこれほどまでに政権形成に時間を要したか」である(0~T1)。この点を他条件の国家(基本的に多党制=合意形成型デモクラシ

ーに限定されるが)との比較によってベルギーの「空白」を長期化させた独立変数を特定しようとした。

第二の問いは「政権交渉時間とその後の政治的(不)安定との因果関係」の検討である。おそらく、「〇日~〇日まで(の交渉)なら、その後の政権は相対的に安定する」という絶対的な日数はないであろうから、政治的な不安定化をもたらす「時間」(0~T2)を決定する諸条件を、やはり先の各国比較によって明らかにしようとした。

4. 研究成果

(1) 政権形成に要する「時間」を決定する条件として、連合形成研究の蓄積に基づいて、以下の条件を設定した。

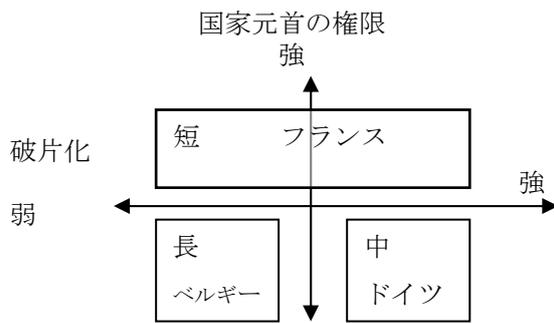
- ①分権的、すなわち連邦制か否か。
- ②政権交渉手続きのルール、特に信任投票の有無。
- ③元首の政治的役割。すなわち国家元首(国王、大統領を問わず)が現実の政治にどの程度介入し、実効力を有するか。
- ④政党システムの破片化の程度。

以上の四つの条件を、事例ごとに整理したのが、前回も記した以下の表1である。

表 三国の政治制度と政権形成日数

国		ベルギー	ドイツ	フランス
対象政権		ルテルム	メルケル	フィオン
政治制度	連邦制か	○	○	×
	信任投票	要	不要	不要
	元首	国王(中)	大統領(弱)	半大統領(強)
	破片化	強	弱	中
政権形成の日数		200日	60日	2日

以上の条件を前提に第一の問い(政権形成交渉の時間は何によって決定されるか)について、三国の政権形成交渉過程を比較検討した。その結果が以下の図である。



すなわち、政権形成に要する「時間」は、国家元首の権限（首相を任命できるか否か）政党システムの破片化の程度によって区別されることが明らかになった。

(2) ベルギーが2010年6月選挙以来、新たに長期の政治空白に入ったため、研究調査の力点をベルギーにおくこととしたが、第二の問いについては以下の点を知見として上げることができた。

政権形成交渉期間にどの程度、連立の焦点となった 이슈を具体的政策案として提示しうるか、が新首相のイメージを形成し、その後のリーダーシップに影響を及ぼしその後の政局を左右する。この点でベルギーの新首相イブ・ルテルムは「扇動者」のイメージが付きまとっていたのに対して、「政権形成に手間取った」というイメージのあったメルケルは「統合サミット」の主導により、手間取る首相というイメージを払拭することができた。すなわち、新首相の新しいイメージ戦略が重要となる。

かたや、フランスのフィヨンにとっては新首相にとって「元首との関係」という政治的資源の有無が重要である。すなわち、政権形成に時間を要した首相は、制度上もしくは人的関係として元首との関係をアピールするか、もしくは目下の課題について新しいプロジェクトを主導し成功させることによって、政治的不安定を少なくとも一時的に脱することができる。

つまり第二の問いの解答は、媒介変数としての「政治的リーダーシップ（の成否）」に負うということになる。

(3) ベルギーの2010年6月以降の政治空白についてその要因を、個別に検討した。研究期間中に生じた、想定をはるかに超えた、研究に値する事態と判断したからである。

その結果、今回のベルギーの政権合意の長期化は、①連邦化によってアクターが多層化して交渉アクターの自律性を低下させたため、アクターの多様化を招き、政党間および政党内合意形成を難しくしたことによって、②調停者の存在がコミュニケーション不全を導き、対立へと促されたことによって、生じた

といえる。③さらに、連邦化によって選挙が多数化したことによって、それがさらにその時々アクターの見込みによって影響され、交渉過程を混乱させた。

(5) このベルギーの政治空白に関する知見点と本研究の趣旨との総括は現在も進行中であり、紀要等に掲載、出版予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計6件)

- ① 「時間の比較政治学—合意形成のジレンマ(二)」松尾秀哉、聖学院大学総合研究所編『聖学院大学総合研究所紀要』査読無、50号、258-277ページ、2011.
- ② 「時間の比較政治学—合意形成のジレンマ(一)」松尾秀哉、聖学院大学総合研究所編『聖学院大学総合研究所紀要』査読無、47号、373-387ページ、2010.
- ③ 「ベルギー分裂危機とブリュッセル周辺域の民族問題—『国家政治の縮図』から『都市政治の復権』へ—」松尾秀哉、日本比較政治学会編『日本比較政治学会年報 都市と政治的イノベーション』査読有、12号、111-131ページ、2010.
- ④ 「ベルギー国家分裂危機—連邦化以降の政治主体の行動変化」、高橋直樹・岡部恭宜編『構造と主体—比較政治学からの考察』(高橋直樹、松尾秀哉、溝口修平、岡部恭宜、宮地廣隆)、査読無、東京大学社会科学研究所、5-26ページ、2011.

〔学会発表〕(計4件)

- ① 「ベルギー分裂危機(2007年から現在)—多極共存型民主主義論 再考—」松尾秀哉、関東政治社会学会研究会、専修大学、2011年2月.
- ② 「日野先生ご報告に対するコメント」松尾秀哉、日本ベルギー学会研究会、上智大学、2009年12月.
- ③ 「ベルギーの国家分裂危機—連邦化以降の政治主体の行動変化」松尾秀哉、日本比較政治学会研究会、京都大学、2009年6月.

〔図書〕(計3件)

- ① 田村哲樹・堀江孝司編『模索する政治—代表制民主主義と福祉国家のゆくえ』(近藤康史、堀江孝司、大園誠、渡辺博明、坂部真理、田中拓道、松尾秀哉、中田晋自、小川有美、柳原克行、田村哲樹、伊藤武、網谷龍介) 査読無、186-205ページ、2011.

- ② 『ベルギー分裂危機—その政治的起源』
松尾秀哉、明石書店、1-240 ページ、
2010.

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

「ベルギーから見た地方分権化」松尾秀哉、
埼玉新聞、2012年3月20日。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松尾 秀哉 (HIDEYA MATSUO)
聖学院大学・政治経済学部・准教授
研究者番号：50453452

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし